

麻生集落「集落営農ビジョン」

(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援 ・ 地域計画実現型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日： 7 年 7 月 1 6 日

修正日： 年 月 日

市町村名	八頭町	組織名	農事組合法人 麻生農園
1 地区の範囲 八頭郡八頭町・麻生地区			
2 地区の概要			
水田面積	10.36ha	主な栽培作物	水稻
農家数	31 戸	地域内の農業を担う者の経営体数	経営体
認定農業者数	1 経営体	農業支援サービス事業体の経営体数	経営体
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日)	26 年 11 月 9 日	構成農家数	20 戸
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型			
役員の数・年齢		4 人 (平均年齢 7 4 歳)	
オペレーターの数・年齢		2 人 (平均年齢 8 6 歳)	
その他集落営農活動に参画している人数・年齢		2 人 (平均年齢 6 8 歳)	
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。) 麻生集落においては、高齢化等により耕作が困難な状況が生じている。また、水田一枚当たりの平均面積が12aと狭く作業効率が悪い、八頭町内のほかの大型組織 (担い手) も作付け (集積) には、来てくれない。 このため、集落の農地は集落で守り、住みよい集落を目指し、平成26年に農事組合法人 麻生農園を設立し、麻生集落の水田面積10.36haのうち6.29haを集積して、20戸の加入農家で水稻を中心とした農業経営を行っている。 現在、圃場整備田に耕作放棄地はない。 今後も、超高齢化等によりリタイアする農家がでてくると想定される。このことから、若手従事者の育成・参画が急務となっている。退職者に作業加入していただき、可能な限り集積を推進し、地区内の水田の維持・管理そして住みよい田園風景の地域づくりを図る。			

(2) 水田の作付計画（水稲以外の作物を含む）、活用方針・具体策

※考え方（今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。）

当集落は、主食用米中心の栽培を行っており今後も適正な管理による高品質な水稲栽培に務める。

(3) 農業用機械施設の効率利用

※考え方（省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。）

耕耘は、麻生農園所有のトラクターで、田植えは個人の手持ちの機械で割り当てをして行っている。刈り取りは、グループ所有のコンバインを借上げて行っているが、古い機械で効率も悪く、修理等の費用の増加とオペレーターへの体力への負担が大きくなっている。このため、本事業で導入するコンバインを主として作業を行い、効率的な運用と経費節減に務める。

将来、個人所有の古い田植機の廃棄と併せて、共同利用が可能な大型田植機の導入も検討していく。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

※考え方（新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。）

当集落の農業従事者は、60歳以上の高齢者が半数以上を占めており、後継者問題がより深刻となっている。そのため、麻生農園作業員として退職者の加入を推進し、平日の作業員の確保を行う。また、組合に加入していない勤務者、後継者の休日の作業参加を推進し、その共同作業を通じ、集落のあるべき将来の姿など、意識づけを行う。これにより、組織運営の安定化、農地の維持を図る。

(5) 経営多角化の方針・具体策

※考え方（どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。）

I 人材確保型支援実施計画 ※規模拡大・発展支援型支援のみを実施する場合は省略

1 人材確保のための取組方針

項目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
人材育成研修	実務研修		
	免許取得		
	その他		
集落営農活動への参画			

2 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）：

ha

本田（＝水張）面積：

ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

(機械利用対象畦畔面積 ha、本田 (=水張) 面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間 作業時間		

注1) 取組対象圃場について記載すること。

2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

3 園芸品目の試作

項目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
園芸品目の試作			

4 販わい活動への参画促進

項目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
販わい活動への参画促進			

Ⅱ 規模拡大・発展型支援実施計画

※人材確保型支援のみを実施する場合は省略

1 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

項目		現状	目標 令和10年度
農地の集積	地区内集積面積 A	6.85 h a	7.09 h a
	対象水田面積 B	10.48 h a	10.48 h a
	集積率 A/B	65.4%	67.7%
	地区外集積面積 C	0.7 h a	0.7 h a
	組織集積面積 A + C	7.55 h a	7.79 h a
経営の多角化への取組			

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

注2) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

注3) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。

2 農業用機械施設の整備方針

機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年 月	本事業による 導入機械に○
コンバイン	3条	1	6,880,000	令和7年9月	○
アゼローター		1	777,000	令和7年9月	○
苗箱洗浄機		1	116,000	令和7年9月	○

Ⅲ 添付資料

1 人材確保型支援

- (1) 研修計画一覧（参考様式）
- (2) 規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）

2 規模拡大・発展型支援

- (1) 集積状況一覧（別表1、2）
- (2) 機械の利用計画（別紙）
- (3) 規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）